

葛飾区子ども・若者基本構想別冊資料
(子ども・若者の現状について)

令和6年3月

葛 飾 区

【掲載資料目次】

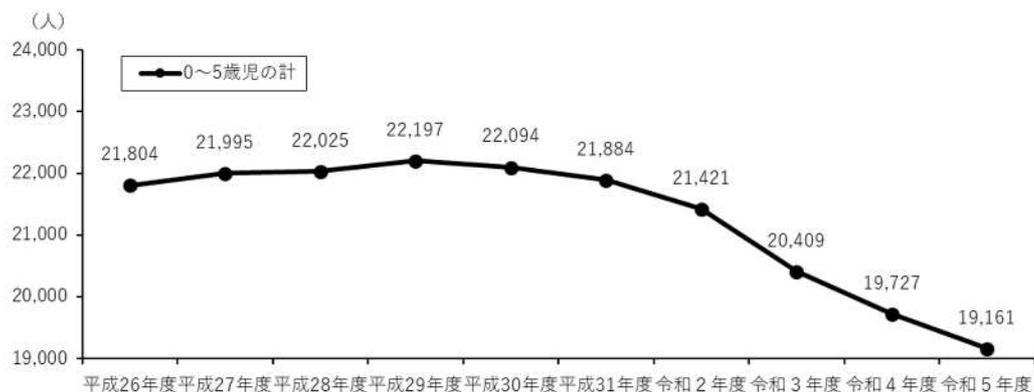
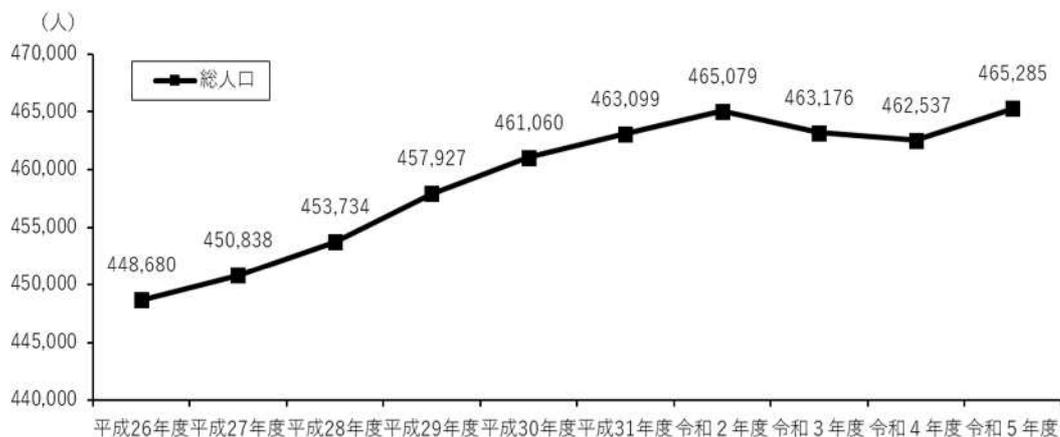
1	区の人口及び乳幼児人口の推移について	1
2	出生の状況について	2
3	共働き世帯の状況について	3
4	女性労働力率について	4
5	教育・保育施設等在籍状況について	5
6	乳幼児人口に対する保育所等の在園児の割合	6
7	一歳児等受入事業の状況について	6
8	保育所等の待機児童数の状況について	7
9	区立小・中学校の在籍児童数の推移について	8
10	学童保育クラブの設置状況について	8
11	学童保育クラブの入会児童数の状況について	9
12	区立小学校在籍児童数に対する学童保育クラブの 入会者数の割合について	9
13	学童保育クラブの待機児童数について	10
14	学校生活に関わるいじめ・不登校の状況について	10
15	発達障害の状況について	15
16	特別支援教室に通う児童数について	16

17	公立高校における中途退学について	17
18	若者無業者（ニート）の状況について	18
19	ひきこもりについて	20
20	非行・犯罪にかかわる状況について	22
21	児童虐待相談対応件数について	25
22	子どもの相対的貧困率について	28
23	就学援助認定者数の推移について	29
24	生活保護受給状況について	30
25	令和5年度子育て支援に関するアンケート調査 結果（抜粋）について	32

1 区の人口及び乳幼児人口の推移について

葛飾区の総人口は、平成26年度以降、令和2年度まで増加していましたが、その後、令和4年度まで減少に転じましたが、令和5年度は465,285人と再び増加しています。

0歳から5歳児人口は、平成26年度以降増加し、平成29年度には、直近10年間でピークの22,197人となりました。しかし、その後は減少に転じ、令和5年度には19,161人となり、2万人を下回っています。



(単位：人)

年度	総人口	乳幼児 (0～5歳児) 人口							
		総人口に占める割合	0～5歳児の計	内訳					5歳児
				0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	
平成26年度	448,680	4.86%	21,804	3,619	3,682	3,607	3,624	3,657	3,615
平成27年度	450,838	4.88%	21,995	3,702	3,744	3,670	3,594	3,633	3,652
平成28年度	453,734	4.85%	22,025	3,655	3,799	3,728	3,624	3,602	3,617
平成29年度	457,927	4.85%	22,197	3,691	3,766	3,779	3,728	3,629	3,604
平成30年度	461,060	4.79%	22,094	3,521	3,723	3,763	3,730	3,761	3,596
平成31年度	463,099	4.73%	21,884	3,449	3,590	3,684	3,713	3,715	3,733
令和2年度	465,079	4.61%	21,421	3,339	3,461	3,570	3,646	3,703	3,702
令和3年度	463,176	4.41%	20,409	3,060	3,321	3,361	3,467	3,556	3,644
令和4年度	462,537	4.26%	19,727	3,025	3,143	3,298	3,334	3,429	3,498
令和5年度	465,285	4.12%	19,161	2,965	3,083	3,104	3,296	3,318	3,395

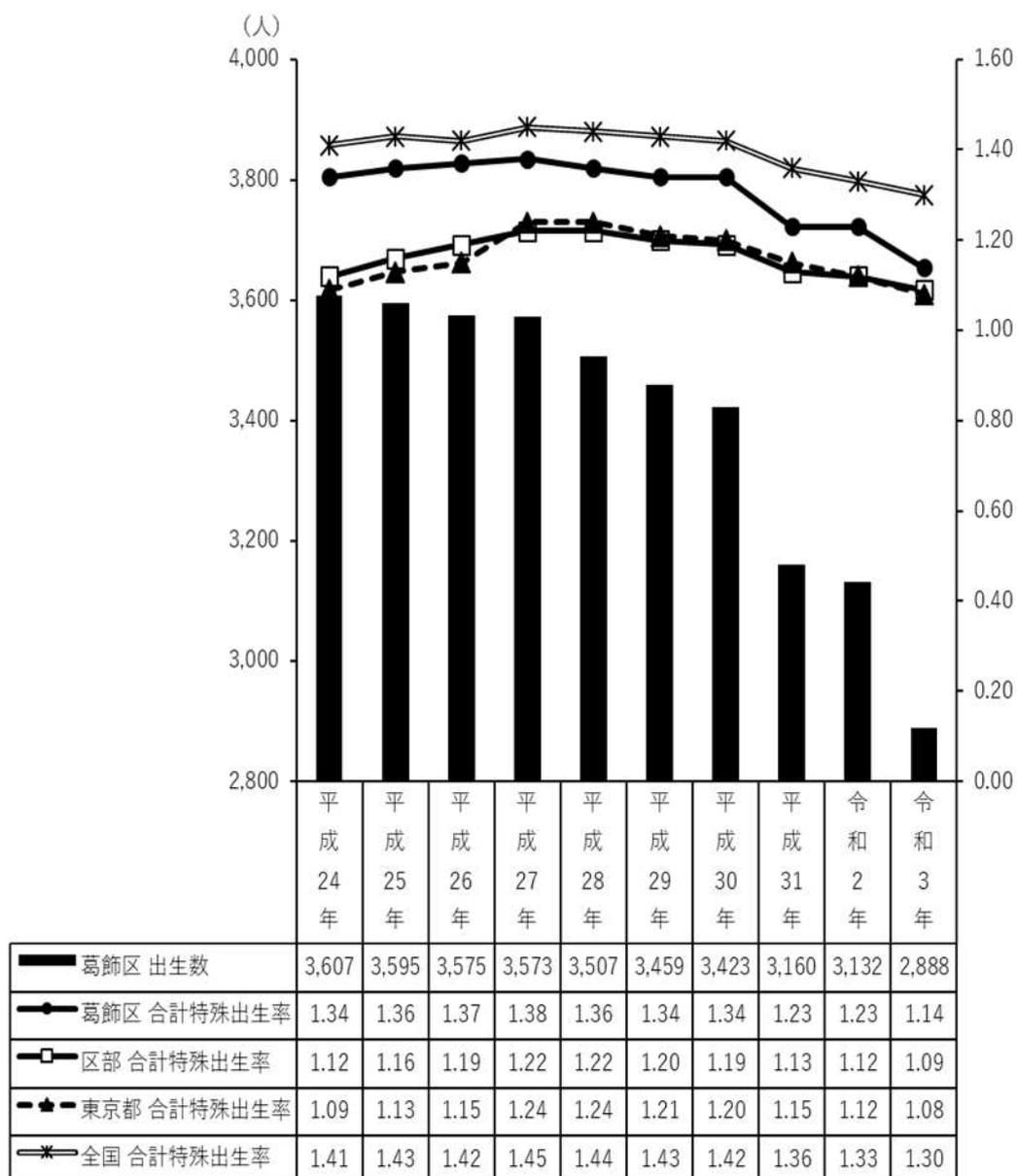
※各年度4月1日現在。人口には、外国住民を含む。

出典：住民基本台帳

2 出生の状況について

本区の出生数は減少傾向で推移していましたが、特に平成31年に急激な減少に転じ、令和3年には2,888人になっています。

また、合計特殊出生率は区部や東京都の水準よりは高いものの、全国平均からは下回っています。平成24年から令和3年までの推移を見ると、それまでほぼ横ばいであったものが、出生数と同様に平成31年に急激な減少に転じ、令和3年には1.14となっています。



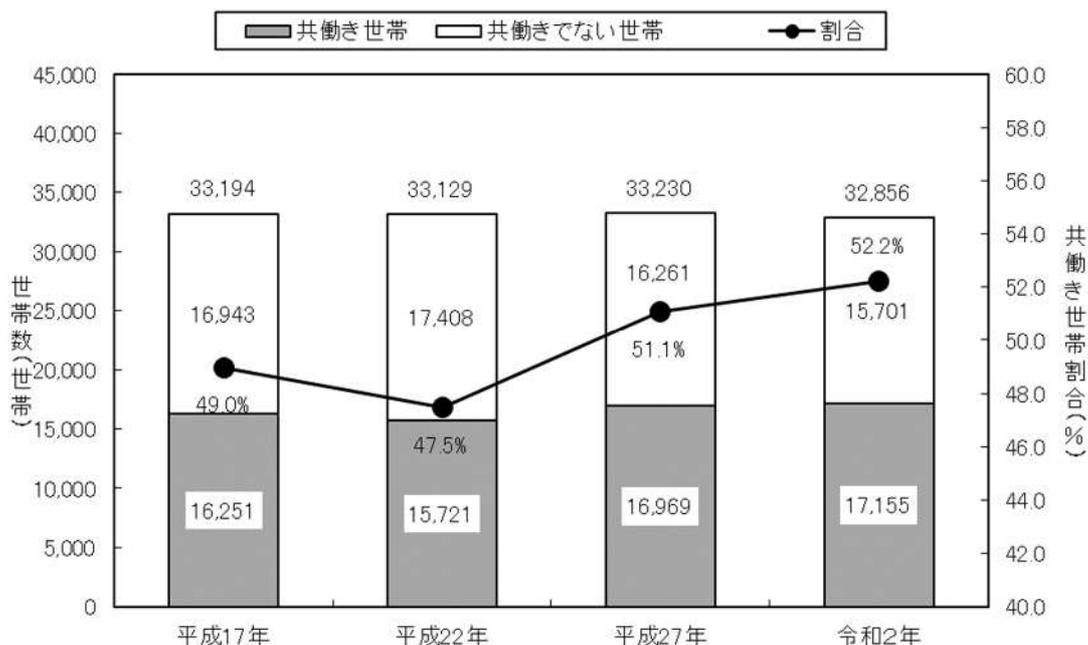
出典：人口動態統計（東京都）

人口動態統計（厚生労働省）

3 共働き世帯の状況について

令和2年国勢調査によると、18歳未満の子どもがいる区内世帯の52.2%が共働きです。平成17年（49.0%）と比べると共働き世帯の割合が多くなっています。

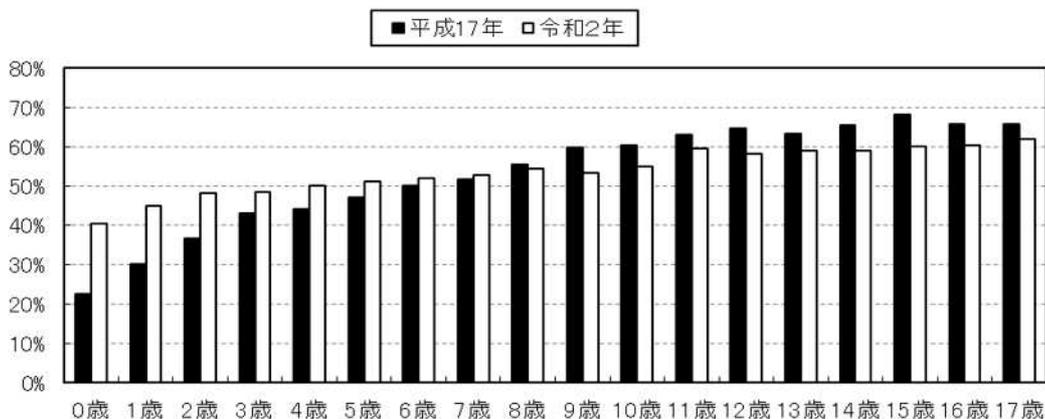
【18歳未満の子どもがいる区内世帯における共働きの割合の推移：平成17年～令和2年】



出典：国勢調査（総務省）

子どもの年齢別に共働き世帯の割合をみると、年齢が上がるにつれて多くなる傾向がみられます。令和2年と平成17年を比べると、0～7歳の子どものいる世帯での共働き世帯の割合が増えています。

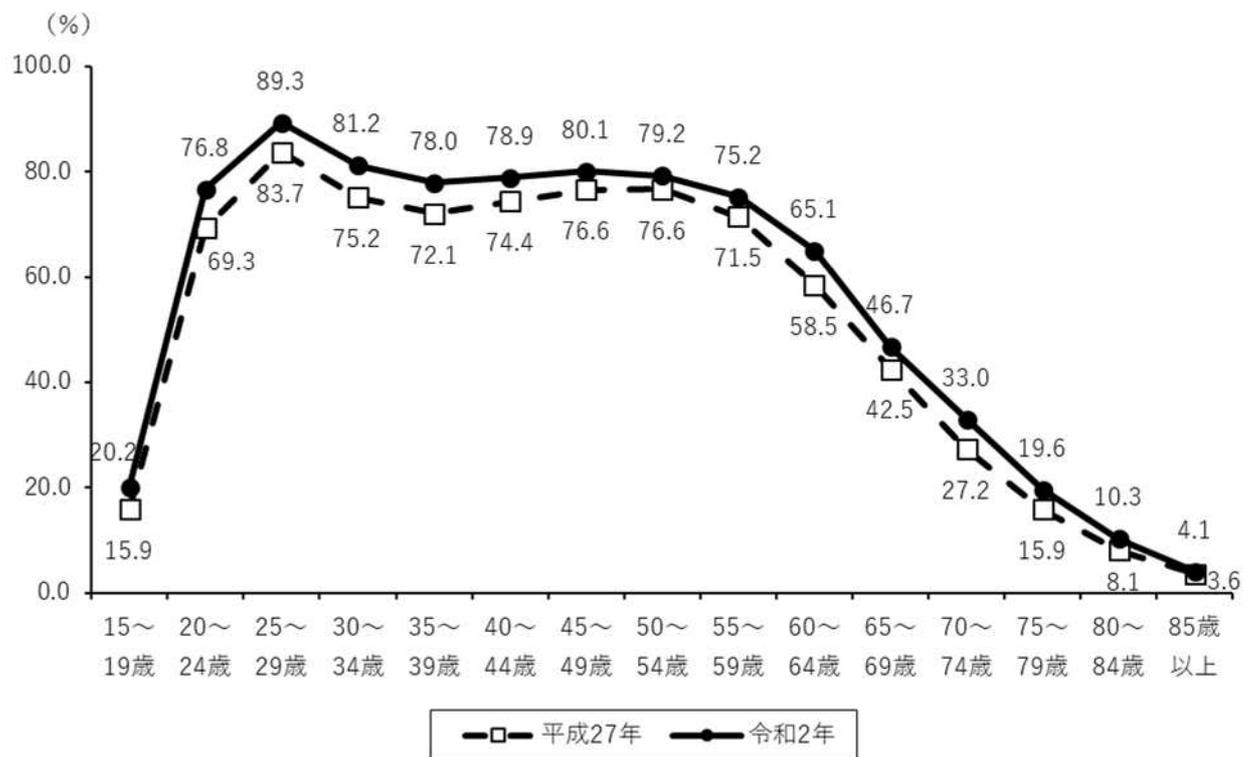
【子どもの年齢別にみた共働き世帯数の割合の比較（平成17年・令和2年）】



出典：国勢調査（総務省）

4 女性労働力率について

令和2年調査では、子育て期に当たる25歳から44歳の女性の5歳階層別の労働力は、前回調査より4.5から6ポイント上昇しています。



$$\text{※女性労働力率 (\%)} = \frac{\text{女性年齢5歳階層別労働力人口}}{\text{女性年齢5歳階層別人口}} \times 100$$

出典：国勢調査（総務省）

5 教育・保育施設等在籍状況について

本区の公立・私立保育所又は認定こども園に在籍している乳幼児は、令和2年度までは増加傾向で推移していましたが、令和3年度に減少に転じ、令和5年度には10,631人になっています。

認証保育所に在籍している乳幼児は、令和3年度までは減少傾向で推移し、令和4年度に横ばいとなったものの、令和5年度には、再び減少し、259人となっております。

小規模保育事業又は家庭的保育事業を利用している乳幼児は、減少傾向にあり、令和5年度には271人となっております。

幼稚園に在籍している幼児は、平成31年度以降減少傾向にあり、令和5年度には3,084人となっております。

(各年度4月1日時点)

種別	31年度			R2年度			R3年度			R4年度			R5年度		
	施設数	定員	在園児												
公立保育所	41	4,632	4,441	39	4,484	4,269	38	4,331	3,987	38	4,331	3,768	37	4,214	3,515
私立保育所	68	6,122	5,632	79	6,973	6,129	86	7,536	6,363	87	7,531	6,466	88	7,611	6,587
認定こども園	4	352	344	5	382	333	5	382	330	6	481	427	8	605	529
小計	113	11,106	10,417	123	11,839	10,731	129	12,249	10,680	131	12,343	10,661	133	12,430	10,631
認証保育所	11	351	338	9	295	289	9	286	280	9	286	280	8	266	259
小計	11	351	338	9	295	289	9	286	280	9	286	280	8	266	259
小規模保育事業	16	288	257	16	288	260	16	288	229	16	283	219	15	263	217
家庭的保育事業	20	82	76	19	78	61	19	78	60	17	72	56	15	66	54
小計	36	370	333	35	366	321	35	366	289	33	355	275	30	329	271
公立幼稚園	3	290	110	3	290	82	2	225	55	2	225	48	2	225	48
私立幼稚園	25	5,335	5,366	24	5,295	5,059	24	5,430	4,729	24	5,340	4,239	23	5,190	3,036
小計	28	5,625	5,476	27	5,585	5,141	26	5,655	4,784	26	5,565	4,287	25	5,415	3,084
合計	188	17,452	16,564	194	18,085	16,482	199	18,556	16,033	199	18,549	15,503	196	18,440	14,245

6 乳幼児人口に対する保育所等の在園児の割合

本区の乳幼児人口や保育所等の在園児数は減少傾向となっている一方で、乳幼児人口に対する保育所等の在園児の割合は増加傾向にあります。

(各年度4月1日時点)

	乳幼児人口	在園児	割合
平成31年度	21,884	11,088	50.7%
令和2年度	21,421	11,341	52.9%
令和3年度	20,409	11,249	55.1%
令和4年度	19,727	11,216	56.9%
令和5年度	19,161	11,161	58.2%

7 一歳児等受入事業の状況について

本区の一歳児等受入事業の利用者数は、令和3年度に待機児童数ゼロを達成したこともあり減少しましたが、その後は横ばいとなっており、令和5年度は19人の利用となっております。

(各年度4月1日時点)

	施設数	定員	申込数	利用者数
平成31年度	29	80(名程度)	111	48
令和2年度	27	87(名程度)	83	47
令和3年度	31	107(名程度)	38	22
令和4年度	25	79(名程度)	21	15
令和5年度	23	73(名程度)	25	19

※令和3年度までは「待機児童緊急対策事業」の名称で実施。

8 保育所等の待機児童数の状況について

本区の保育所等の待機児童数は減少傾向が続き、令和3年度には、待機児童ゼロを達成しました。その後、令和5年度まで3年連続で待機児童ゼロを継続しております。

待機児童数推移 (各年度4月1日時点)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	前年比
平成31年度	8	32	14	0	0	0	54	
令和2年度	0	17	4	0	0	0	21	△ 33
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	△ 21
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0

(令和5年度の地域別待機児童数) (4月1日時点)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
東部	0	0	0	0	0	0	0
西部	0	0	0	0	0	0	0
南部	0	0	0	0	0	0	0
北部	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0

9 区立小・中学校の在籍児童数の推移について

本区の区立小学校の在籍児童数は、令和2年度まで増加傾向にありましたが、令和3年度より減少傾向に転じ、令和5年度は20,351人となっております。

区立中学校の在籍生徒数は、令和4年度まで増加傾向にありましたが、令和5年度より減少に転じ、令和5年度は8,678人となっております。

小学校在籍児童数 (各年度5月1日時点)

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計	前年比
平成31年度	3,388	3,399	3,419	3,476	3,442	3,493	20,617	
令和2年度	3,473	3,398	3,398	3,426	3,485	3,450	20,630	13
令和3年度	3,443	3,466	3,399	3,387	3,430	3,486	20,611	△ 19
令和4年度	3,423	3,419	3,442	3,367	3,376	3,432	20,459	△ 152
令和5年度	3,296	3,422	3,426	3,437	3,377	3,393	20,351	△ 108

※特別支援学級在籍児童を含む

中学校在籍生徒数 (各年度5月1日時点)

	1年生	2年生	3年生	合計	前年比
平成31年度	2,847	2,775	2,841	8,463	
令和2年度	2,965	2,870	2,786	8,621	158
令和3年度	2,894	2,992	2,896	8,782	161
令和4年度	2,877	2,923	3,000	8,800	18
令和5年度	2,819	2,912	2,947	8,678	△ 122

※特別支援学級・夜間学級在籍生徒を含む

10 学童保育クラブの設置状況について

本区の学童保育クラブの施設数は増加傾向にあり、令和5年度は93施設となっております。

学童保育クラブ施設数 (各年度4月1日時点)

	施設数
平成31年度	88
令和2年度	89
令和3年度	89
令和4年度	92
令和5年度	93

11 学童保育クラブの入会児童数の状況について

本区の学童保育クラブの入会児童数は、令和3年度を除き増加傾向にあり、令和5年度は4,888人となっております。

学童保育クラブ入会者数推移

(各年度4月1日時点)

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計	前年比
平成31年度	1,662	1,566	1,144	324	57	22	4,775	
令和2年度	1,823	1,561	1,169	257	63	18	4,891	116
令和3年度	1,706	1,600	1,101	308	65	19	4,799	△ 92
令和4年度	1,775	1,549	1,181	286	70	23	4,884	85
令和5年度	1,757	1,618	1,071	347	70	25	4,888	4

12 区立小学校在籍児童数に対する学童保育クラブの入会者数の割合について

合について

本区の小学校在籍児童数は令和2年度以降減少傾向にある中で、学童保育クラブの入会者数は令和3年度を除き増加傾向にあり、小学校在籍児童数に対する学童保育クラブの入会者数の割合も令和3年度を除き増加傾向にあります。

	小学校在籍児童数	入会者数	割合
平成31年度	20,617	4,775	23.2%
令和2年度	20,630	4,891	23.7%
令和3年度	20,611	4,779	23.2%
令和4年度	20,459	4,884	23.9%
令和5年度	20,351	4,888	24.0%

※小学校在籍児童数は、各年度5月1日時点

※入会者数は、各年度4月1日時点

13 学童保育クラブの待機児童数について

本区の学童保育クラブの待機児童数は、令和2年度まで横ばいとなっておりましたが、令和3年度以降増加傾向となり、令和5年度は、386人となっております。

学童保育クラブ待機児童数 (各年度4月1日時点)

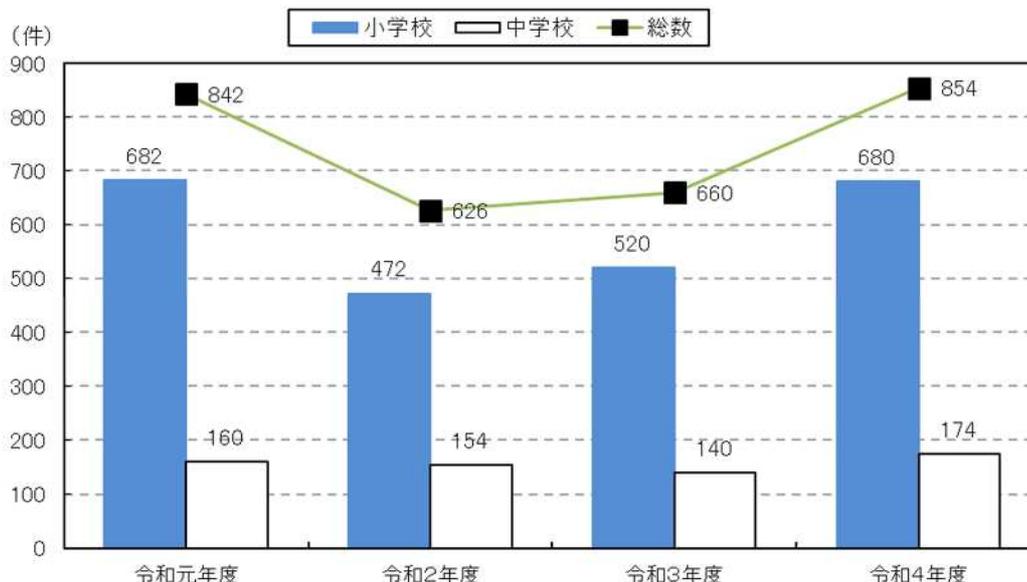
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計	前年比
平成31年度	11	13	63	98	46	9	240	
令和2年度	12	26	62	109	26	4	239	△ 1
令和3年度	0	42	63	140	10	4	259	20
令和4年度	11	22	78	123	30	17	281	22
令和5年度	39	54	144	122	22	5	386	105

14 学校生活に関わるいじめ・不登校の状況について

(1) いじめ

本区の令和4年度はいじめの認知件数は、小学校は680件であり、前年度と比較して160件増加しました。中学校は174件であり、前年度と比較して34件増加しました。

【葛飾区立小・中学校のいじめ認知件数の推移：令和元年度～令和4年度】

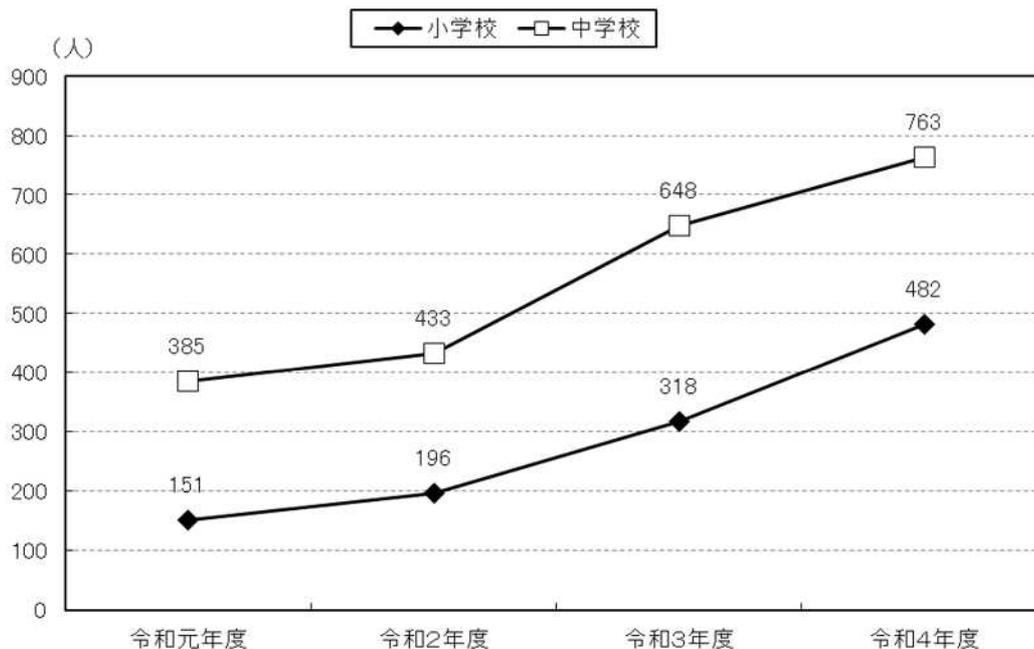


出典：葛飾区教育委員会事務局からの情報提供により作成

(2) 不登校の状況

本区の令和4年度の不登校児童・生徒数は、小学校は482人であり、前年度と比較して164人増加しました。中学校は763人であり、前年度と比較して115人増加しました。

【葛飾区立小・中学校における不登校児数の推移：令和元年度～令和4年度】

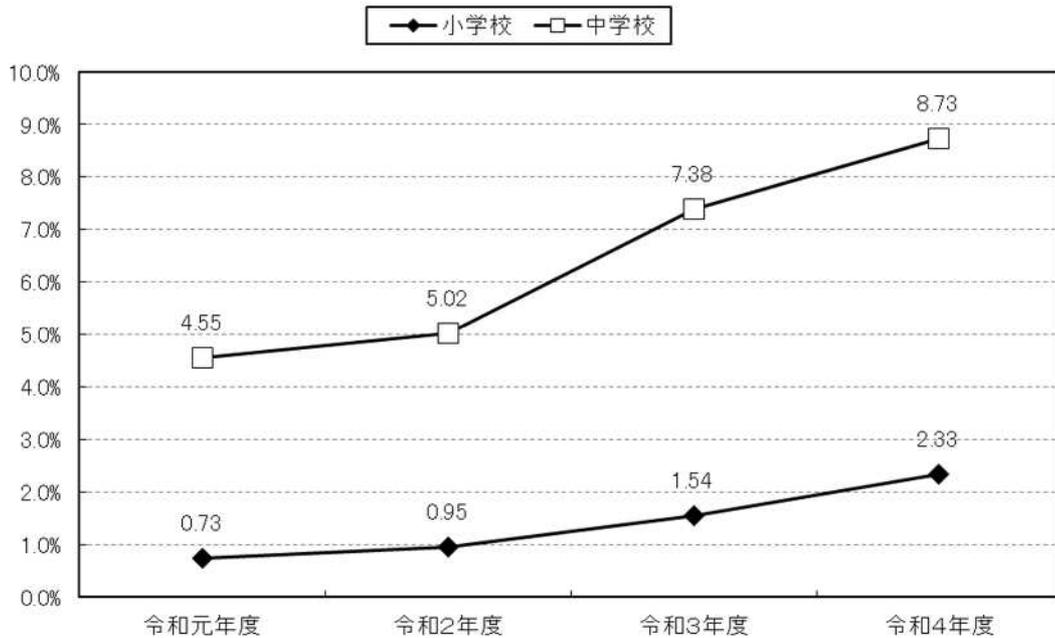


出典：葛飾区教育委員会事務局からの情報提供により作成

(3) 不登校出現率

小学校の不登校出現率は2.33%であり、前年度と比較して、0.79ポイント増加しました。中学校の不登校出現率は8.73%であり、前年度と比較して1.35ポイント増加しました。

【葛飾区立小・中学校における不登校児の出現率の推移：令和元年度～令和4年度】

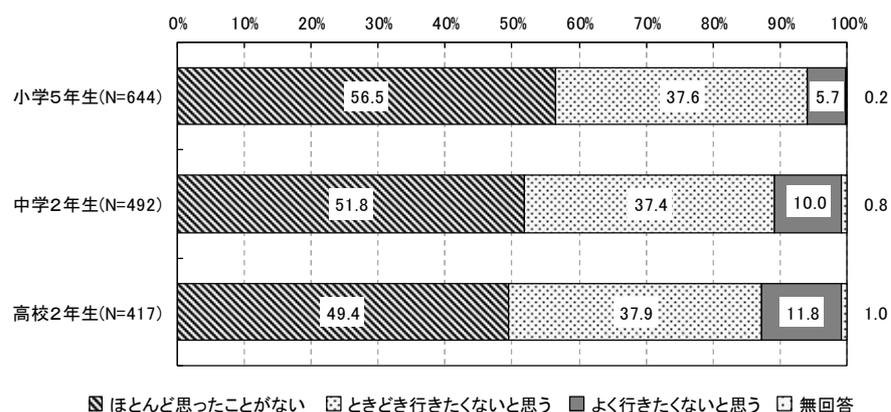


出典：葛飾区教育委員会事務局からの情報提供により作成

(4) 学校に行きたくない子ども

平成29年度の「子ども・若者調査」によると、学校に行きたくないと思う子どもは、小学5年生で5.7%、中学2年生で10.0%、高校2年生で11.8%となっています。

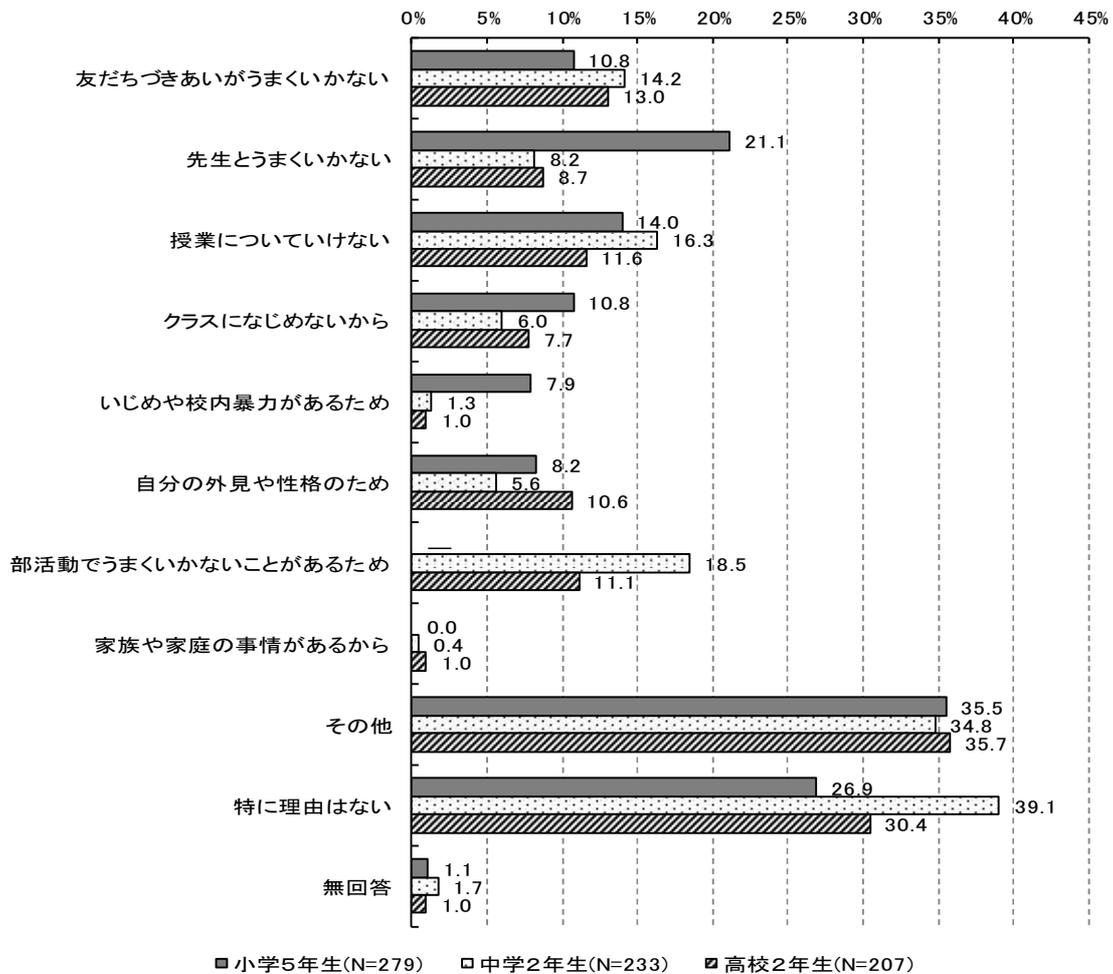
【学校に行きたくないと思ったことがあるか（子ども回答）】



出典：平成29年度葛飾区子ども・若者調査

ときどき行きたくないと思う子どもも含めて理由を尋ねたところ、具体的な理由としては小学5年生で先生との関係、中学2年生では部活動、高校2年生では友だちづきあいが最も多くなっています。授業についていけないという理由は、学年にかかわらず1割から1割半ばとなっています。

【学校に行きたくないと思う理由（子ども回答）】



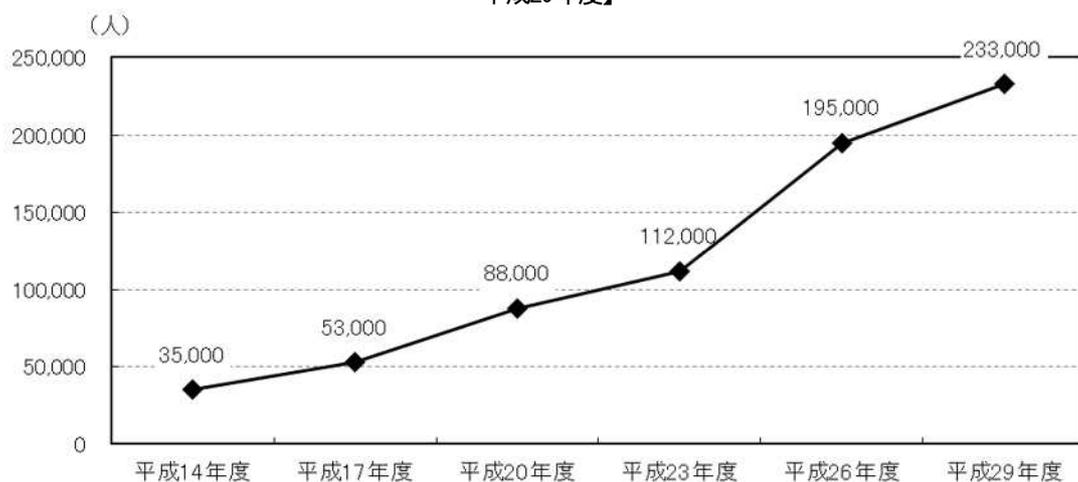
出典：平成29年度葛飾区子ども・若者調査

15 発達障害の状況について

(1) 発達障害の状況

厚生労働省による患者調査では、平成14年度の医療機関を受診した発達障害者数は3.5万人だったのに対して、平成29年度には23.3万人に増えています。

【診断やカウンセリング等を受けるために医療機関を受診した発達障害者数（全国）の推移：平成14年度～平成29年度】

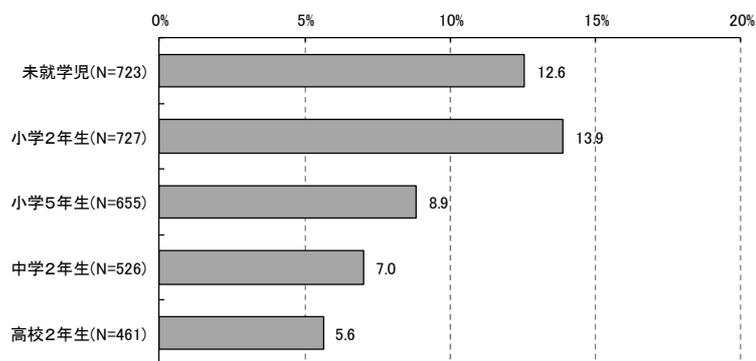


出典：患者調査（厚生労働省）より作成

(2) 発達に対する不安

平成29年度の「子ども・若者調査」において把握された保護者の不安のうち「子どもの発達や障害」についてみると、小学2年生で13.9%、未就学児で12.6%となっており、小学5年生以上は10%を下回っています。

【子どもの発達や障害について不安に思う保護者の割合（保護者回答）】



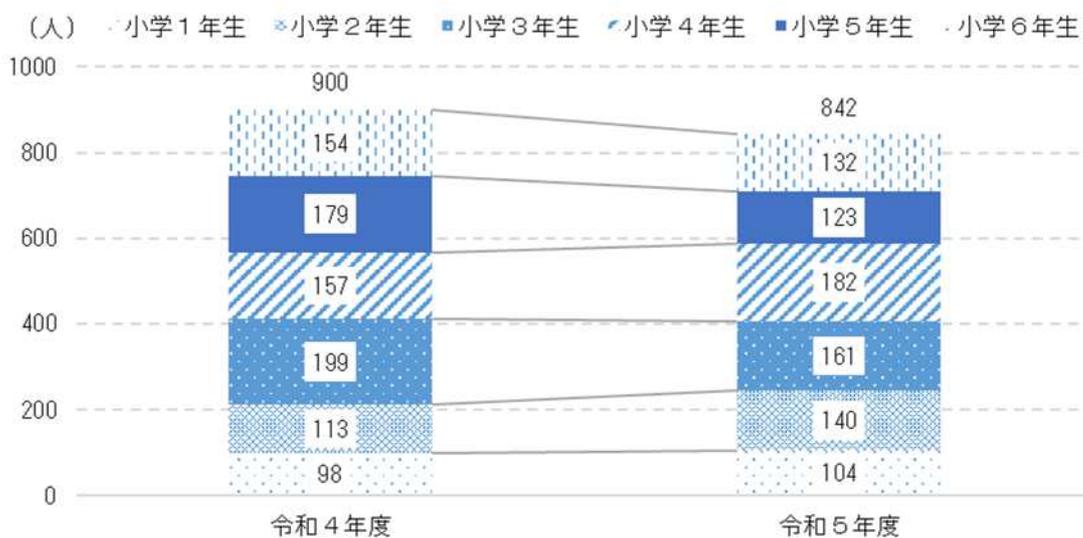
出典：平成29年度葛飾区子ども・若者調査

16 特別支援教室に通う児童数について

特別支援教室に通う児童数

平成28年度より小学校に設置された特別支援教室に通う児童は、令和4年度は900人でしたが、令和5年度には842人と減っています。

【特別支援教室に通う児童数の推移：令和4年度～令和5年度】



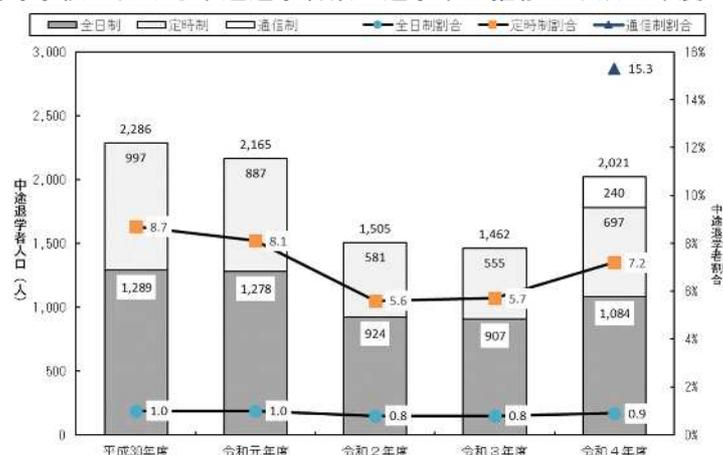
出典：葛飾区立学校 児童・生徒・園児数

17 公立高校における中途退学について

(1) 中途退学者数

東京都の公立高校の中途退学者数は平成30年度以降、令和4年度を除き、全日制・定時制ともに減少傾向にありました。令和4年度の中途退学者数の合計は2,021人(全日制1,084人、定時制697人、通信制240人)となっています。中途退学率は、全日制で0.9%、定時制で7.2%、通信制で15.3%となっています。

【都内公立高等学校における中途退学者数と退学率の推移：平成30年度～令和4年度】



出典：児童・生徒の問題行動・不登校等の実態について（東京都教育庁）より作成
(令和4年度から通信制課程を公表)

(2) 中途退学の理由

東京都において令和4年度に中途退学した生徒の理由をみると、全日制、定時制、通信制ともに学校生活・学業不適合が最も多くなっています。

【中途退学の理由（令和4年度）】

	全日制		定時制		通信制	
	退学者数	構成比	退学者数	構成比	退学者数	構成比
学業不振	170人	15.7%	53人	7.6%	21人	8.8%
学校生活・学業不適合	536人	49.4%	318人	45.6%	107人	44.6%
進路変更	281人	25.9%	245人	35.2%	77人	32.1%
病気・けが・死亡	44人	4.1%	26人	3.7%	1人	0.4%
経済的理由	1人	0.1%	4人	0.6%	0人	0.0%
家庭の事情	26人	2.4%	26人	3.7%	0人	0.0%
問題行動等	12人	1.1%	5人	0.7%	0人	0.0%
その他	14人	1.3%	20人	2.9%	34人	14.2%
総計	1,084人		697人		240人	

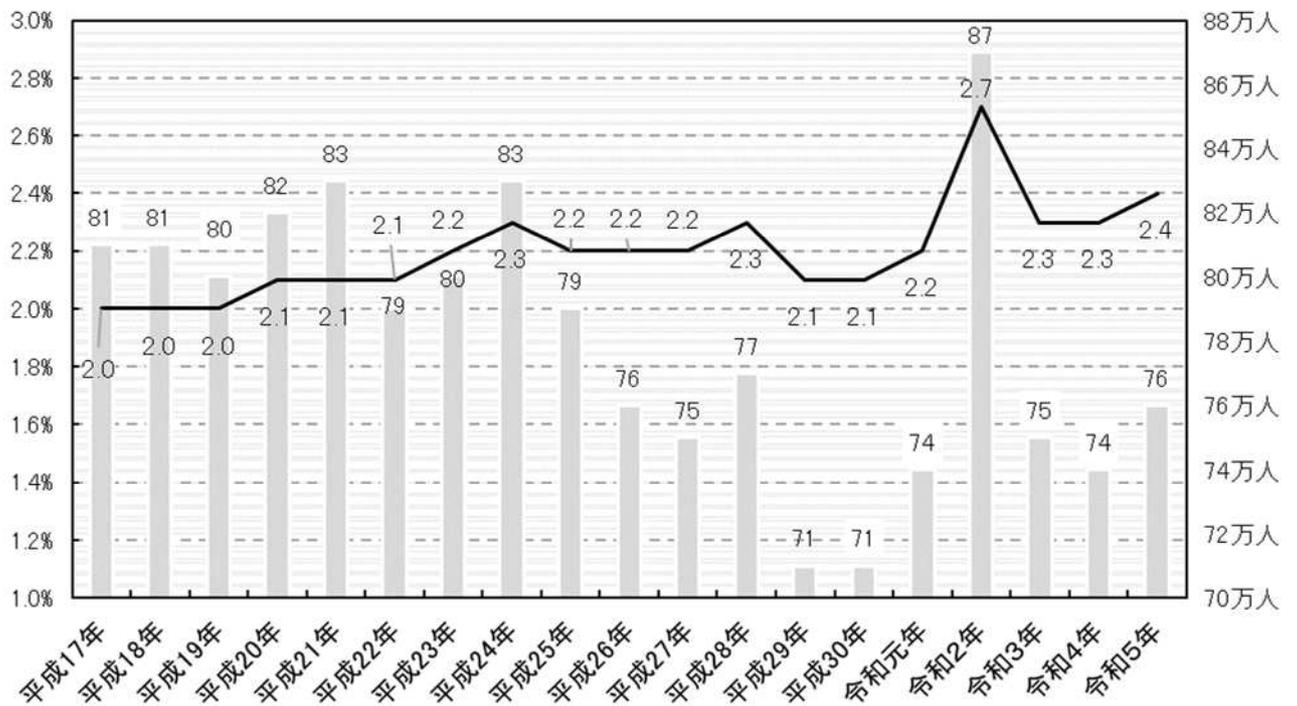
出典：児童・生徒の問題行動・不登校等の実態について（東京都教育庁）より作成

18 若年無業者（ニート）の状況について

若年無業者（ニート）の状況

労働力調査によると、15～39歳の若年無業者（ニート）の数は、令和5年で約76万人であり、15～39歳人口に占める割合は2.4%となっており、平成17年と比べると増えています。

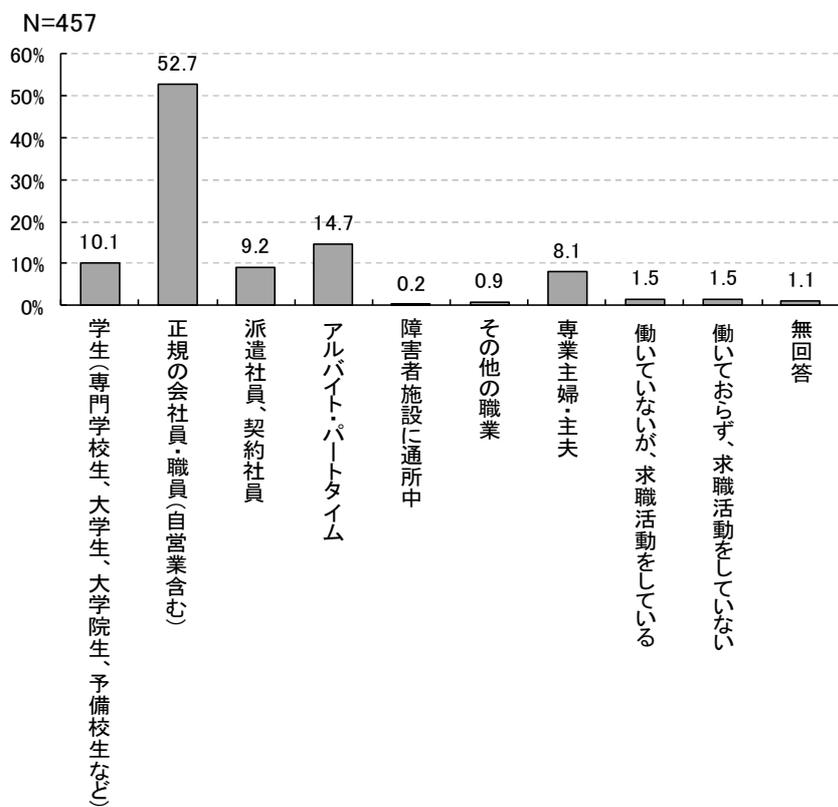
【15～39歳人口に占める若年無業者の割合（全国）の推移：平成17年～令和5年】



出典：労働力調査（総務省）より作成

平成29年度の「子ども・若者調査」にて18歳以上を対象として就業状況を尋ねたところ、「働いておらず、求職活動をしていない」人は1.5%でした。

【若者の就業状況】



出典：平成 29 年度葛飾区子ども・若者調査

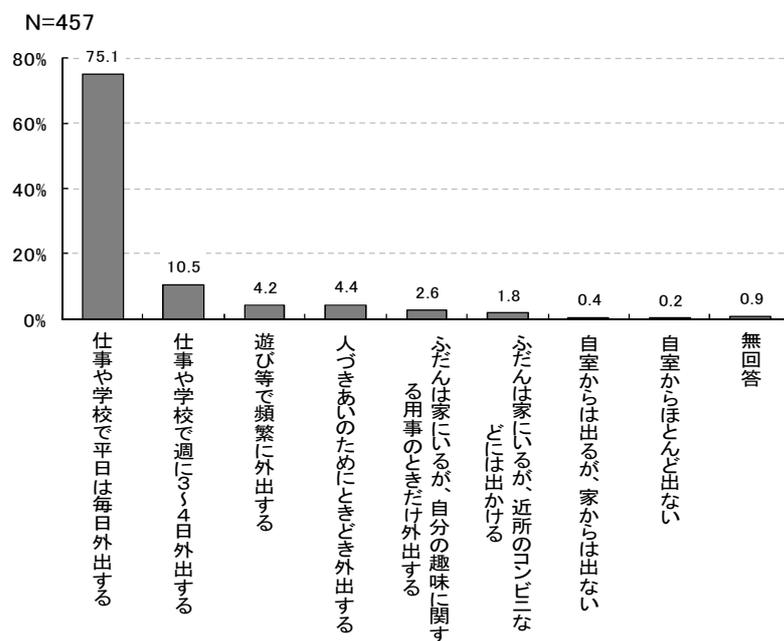
19 ひきこもりについて

ひきこもり

内閣府が平成27年に実施した「若者の生活に関する調査」では、15～39歳の回答者3,115人のうち、広義のひきこもりに該当する人は1.57%です。

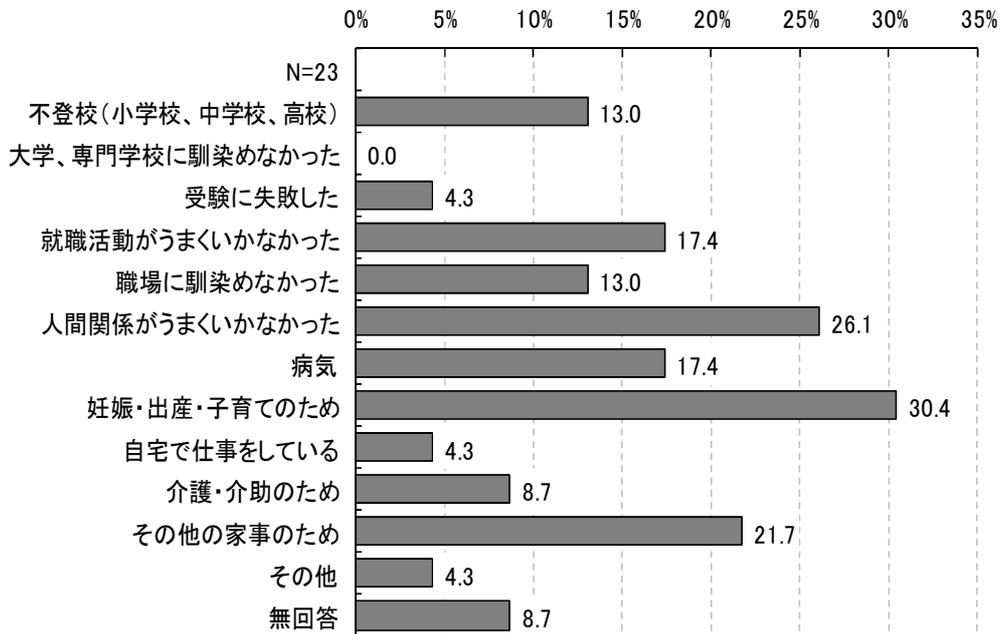
平成29年度の「子ども・若者調査」の結果から、「若者の生活に関する調査」と同じ条件で広義のひきこもりに該当する人の割合を算出したところ1.31%となり、内閣府における結果と同程度でした。

【普段の外出の状況】



出典：平成29年度葛飾区子ども・若者調査

【普段の外出不い理由】



出典：平成29年度葛飾区子ども・若者調査

20 非行・犯罪にかかわる状況について

(1) 20歳未満の行方不明者

本区において令和4年に把握されている行方不明者数は、届出があったものが40件、発見されたものが14件、保護されたものが7件となっています。令和2年と比べると、減少しております。

【20歳未満の行方不明者数の推移：令和2年～令和4年】

	家出少年		
	届出	発見	保護
東京都			
令和2年	967人	975人	450人
令和3年	1,069人	1,045人	522人
令和4年	1,181人	1,148人	613人
葛飾区			
令和2年	53人	30人	13人
令和3年	35人	18人	12人
令和4年	40人	14人	7人

出典：葛飾区統計書

(2) 非行少年

葛飾区において令和4年に刑法ないし特別法において犯罪を犯した子どもは81人、触法児が59人です。飲酒、喫煙、深夜はいかい等の不良行為をした子どもは749人となっています。

【非行少年の検挙・補導等の件数の推移：令和2年～令和4年】

	非行少年等									
	総数	非行少年								不良行為
		総数	刑法犯 (交通業過等を除く)			特別法犯 (交通業過等を除く)			ぐ犯	
総数	犯罪		触法	総数	犯罪	触法				
東京都										
令和2年	33,836	4,202	3,154	2,265	889	597	465	132	451	29,634
令和3年	30,187	4,066	2,925	1,876	1,049	720	584	136	421	26,121
令和4年	37,001	4,038	3,042	1,919	1,123	675	499	176	321	32,963
葛飾区										
令和2年	1,363	143	126	93	33	7	7	—	10	1,220
令和3年	1,095	162	145	88	57	11	11	—	6	933
令和4年	898	149	125	74	51	15	7	8	9	749

出典：葛飾区統計書

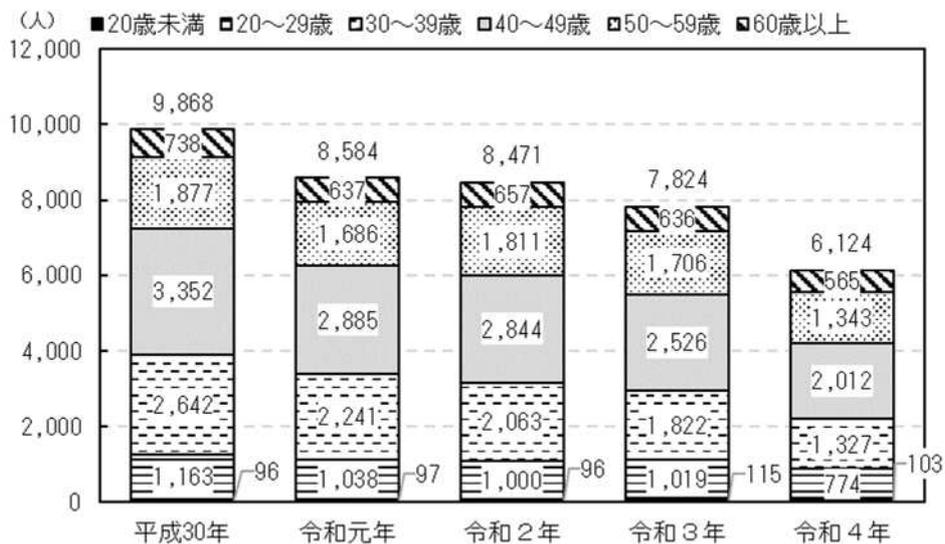
(3) 薬物事犯の検挙状況

薬物による事犯をみると、覚醒剤については令和4年時点で6,124人となっており、そのうち20歳以上39歳以下は2,101人、20歳未満は103人となっています。

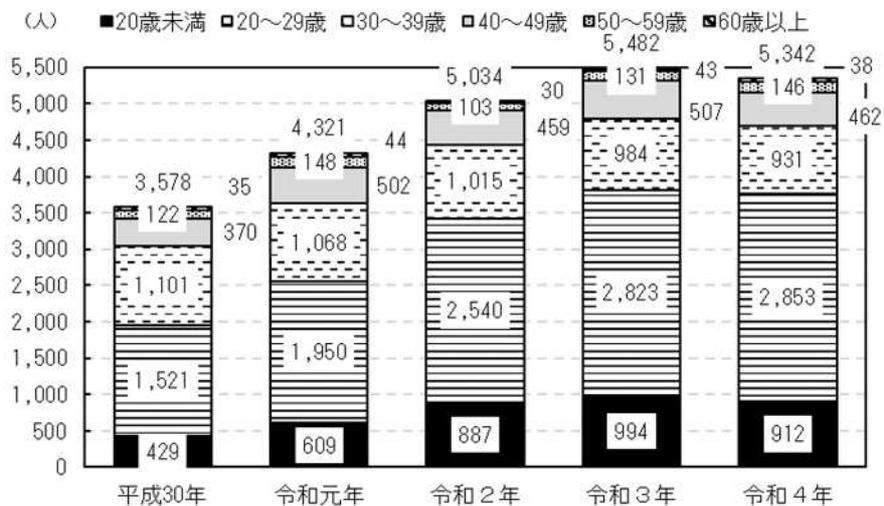
大麻については平成30年から増加しています。特に29歳以下で増えており、平成30年に1,950人であったのに対して令和4年には3,765人と約2倍となっています。20歳未満も増えており、令和4年には912人と全体の約2割です。

危険ドラッグについては令和4年時点で264人となっており、そのうち20歳以上39歳以下は195人、20歳未満は16人となっています。

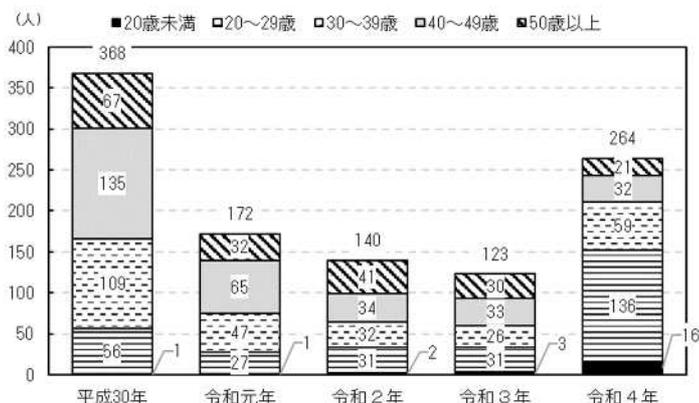
【覚醒剤事犯年齢別検挙人員の推移：平成30年～令和4年】



【大麻事犯年齢別検挙人員の推移：平成30年～令和4年】



【危険ドラッグ乱用者の年齢別検挙人員の推移：平成30年～令和4年】

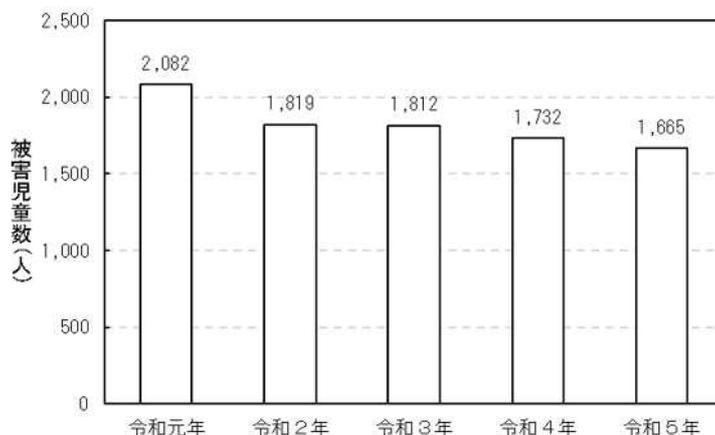


出典：令和4年における組織犯罪の情勢（警視庁）より作成

（４）SNSに起因した子どもの被害状況

SNSに起因する事犯の被害児童数（18歳未満）は、減少傾向にあります。令和5年においては、全国で1,665人の被害が発生しています。

【SNSに起因する事犯の被害児童数の推移：令和元年～令和5年】



出典：令和5年における少年非行及び子供の性被害の状況（警察庁）より作成

令和5年の被害児童を学識別にみると、中学生が44.9%で一番多くを占めています。大半が中高生ですが、小学生も少ないながらも被害に遭っています。

【学識別にみたSNSに起因する事犯の被害児童数と割合】

	小学生	中学生	高校生	その他
被害児童数	139人	748人	713人	65人
割合	8.3%	44.9%	42.8%	3.9%

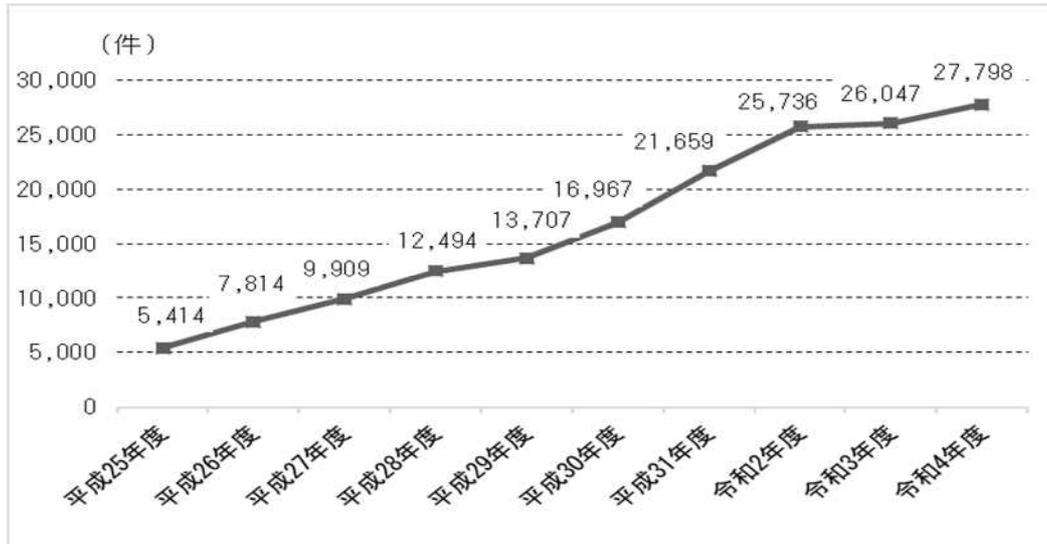
出典：令和5年における少年非行及び子供の性被害の状況（警察庁）より作成

21 児童虐待相談対応件数について

(1) 東京都の虐待相談対応件数

令和4年度における東京都での児童虐待相談の対応件数は27,798件でした。平成25年度以来、件数が大きく増加しています。

【児童相談所における虐待相談対応件数の年度別推移：平成25年度～令和4年度】

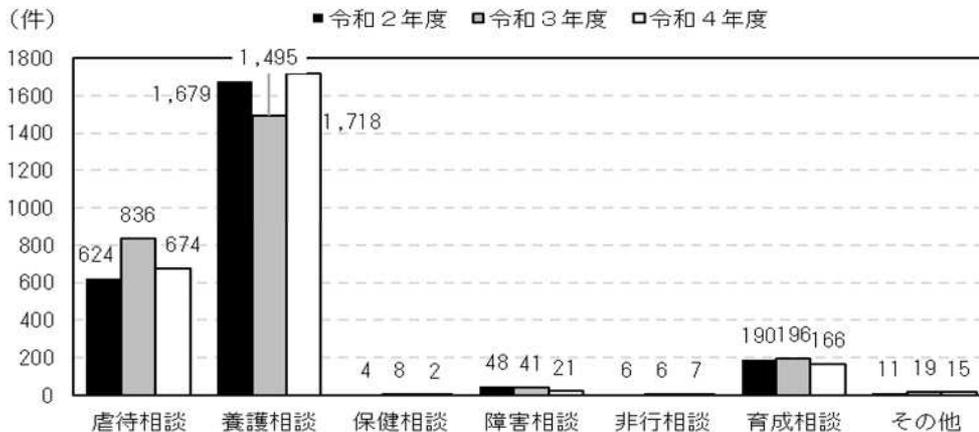


出典：事業概要（東京都児童相談所）

(2) 葛飾区子ども総合センターでの虐待相談件数

葛飾区子ども総合センターでの虐待相談新規受理件数については、令和2年度は624件、令和3年度は836件、令和4年度は674件でした。

【子ども総合センターへの相談種類別新規受理件数の推移：令和2年度～4年度】



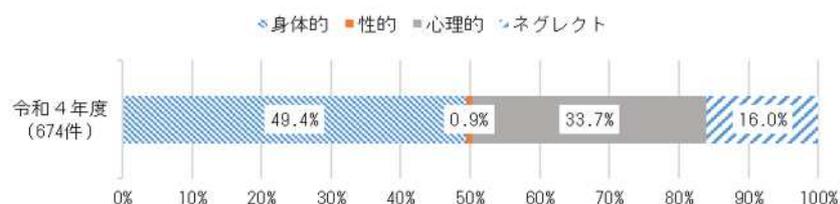
出典：子ども総合センター相談実績より作成

(3) 虐待内容

相談内容について虐待種別で見ると、身体的虐待が49.4%で最も多く、ついで心理的虐待が33.7%、ネグレクトが16.0%となっています。

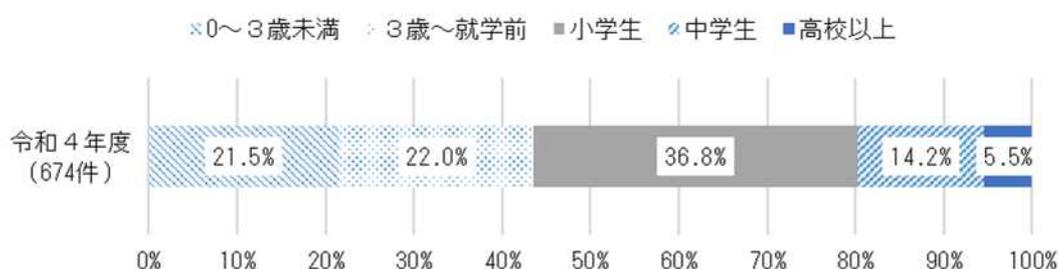
また、被虐待児童の年齢をみると、就学前の児童に対する虐待が約4割となっており、主な虐待者については実母が50.4%、実父が41.5%となっています。

【葛飾区子ども総合センターへの虐待相談の相談種類（令和4年度・新規受理）】



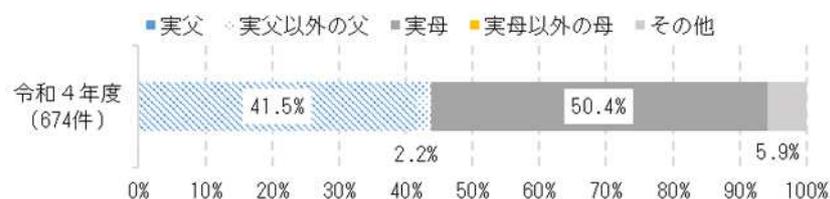
出典：子ども総合センター相談実績より作成

【葛飾区子ども総合センターでの虐待相談における被虐待児の年齢内訳（令和4年度・新規受理）】



出典：子ども総合センター相談実績より作成

【葛飾区子ども総合センターへの虐待相談における虐待者（令和4年度・新規受理）】



出典：子ども総合センター相談実績より作成

(4) 子どもの育ちに対して負担を及ぼす行為

平成29年度の「子ども・若者調査」の結果から、子どもへの無関心、否定するような接し方、体罰や暴力につながる行為といった、子どもの育ちに負担を及ぼし得る行為について、1つでもあてはまる世帯の割合をみると、子どもの年齢が低い世帯ほど高くなります。また、体罰や暴力につながる行為に回答した保護者は、子どもへの無関心や子どもを否定するような接し方に回答した保護者よりも多いです。

【無関心につながる行為のある世帯数および割合¹】

区分	回答者数	割合	世帯数
未就学児	723人	4.6%	33世帯
小学2年生	727人	4.8%	35世帯
小学5年生	655人	3.1%	20世帯
中学2年生	526人	4.0%	21世帯
高校2年生	461人	2.4%	11世帯

出典：平成29年度葛飾区子ども・若者調査

【子どもを否定するような接し方のある世帯数および割合²】

区分	回答者数	割合	世帯数
未就学児	723人	8.2%	59世帯
小学2年生	727人	9.4%	68世帯
小学5年生	655人	7.3%	48世帯
中学2年生	526人	7.2%	38世帯
高校2年生	461人	3.7%	17世帯

出典：平成29年度葛飾区子ども・若者調査

-
- ¹ 「子ども若者調査」では、11項目の子どもへの接し方について、4段階評価(あてはまる、どちらかというとかあてはまる、どちらかというとかあてはまらない、あてはまらない)で尋ねている。ここでいう無関心につながる行為は、「子どもに関心が持てない」、「子どもの世話が億劫でやらなくなる」、「子どものことを無視する」で、表の割合は、3つの行為のいずれかに「あてはまる」と回答した人の割合である。
- ² ここでいう子どもを否定するような接し方は、「子どもの心を傷つけるようなことを言う」、「子どもの考えややろうとすることなどを否定する」で、表の割合は、2つの行為のいずれかに「あてはまる」と回答した人の割合である。

【体罰や暴力につながる行為のある世帯数および割合³】

区分	回答者数	割合	世帯数
未就学児	723人	19.9%	144世帯
小学2年生	727人	18.4%	134世帯
小学5年生	655人	17.1%	112世帯
中学2年生	526人	14.3%	75世帯
高校2年生	461人	10.2%	47世帯

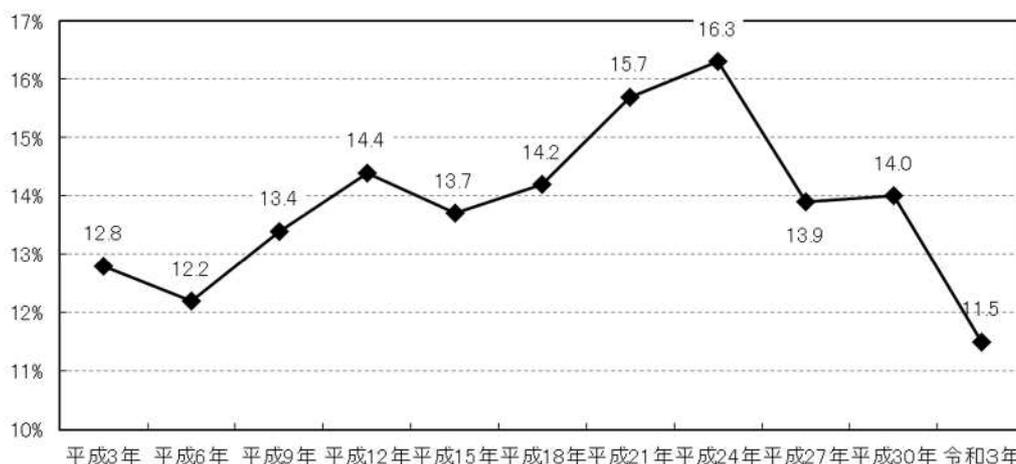
出典：平成29年度葛飾区子ども・若者調査

22 子どもの相対的貧困率について

17歳以下の子どもの相対的貧困率の推移をみると、平成15年から増加し、平成24年には16.3%となり、当時は6人に一人は貧困ラインを下回っていると言われました。令和3年の調査結果では11.5%と減少しており、貧困ラインを下回るのは9人に一人となりました。

世帯構成による違いをみると、大人が2人以上いる世帯に比べて大人が1人（ひとり親家庭）の相対的貧困率が高くなっています。

【子どもの相対的貧困率（全国）の推移：平成3年～令和3年】



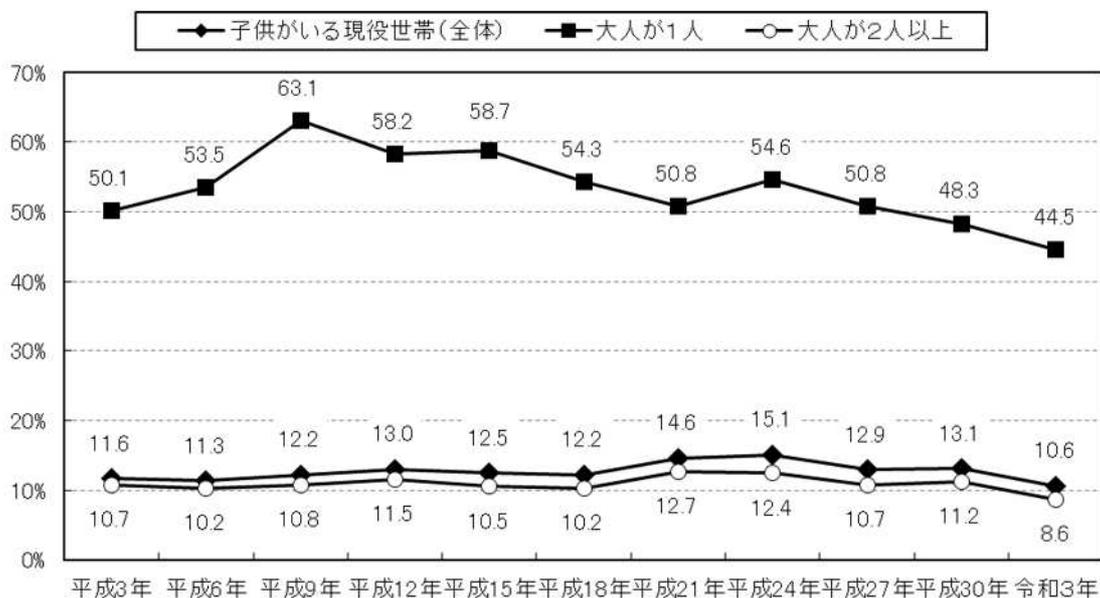
平成3年 平成6年 平成9年 平成12年 平成15年 平成18年 平成21年 平成24年 平成27年 平成30年 令和3年

※平成30年度からは新基準の数値

出典：国民生活基礎調査（厚生労働省）

³ ここでいう体罰や暴力につながる行為は、「しつけの一環として子どもの顔や体を叩く」、「子どもの前で家族がケンカをする」で、表の割合は、2つの行為のいずれかに「あてはまる」と回答した人の割合である。

【子どもがいる現役世帯の相対的貧困率（全国）の推移：平成3年～令和3年】



※平成30年度からは新基準の数値
出典：国民生活基礎調査（厚生労働省）

23 就学援助認定者数の推移について

令和4年度の葛飾区における就学援助申請者は6,793人（小学生4,203人、中学生2,590人）で、認定者は5,712人（小学生3,553人、中学生2,159人）となっています。平成31年度と比較すると、申請者、認定者ともに減少しています。

【就学援助の申請者数・認定者数の推移：平成31年度～令和4年度】

	学校	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
申請者数	小学校	4,806人	4,577人	4,530人	4,203人
	中学校	2,732人	2,817人	2,753人	2,590人
	計	7,538人	7,394人	7,283人	6,793人
認定者数	小学校	4,032人	3,886人	3,811人	3,553人
	中学校	2,331人	2,394人	2,334人	2,159人
	計	6,363人	6,280人	6,145人	5,712人

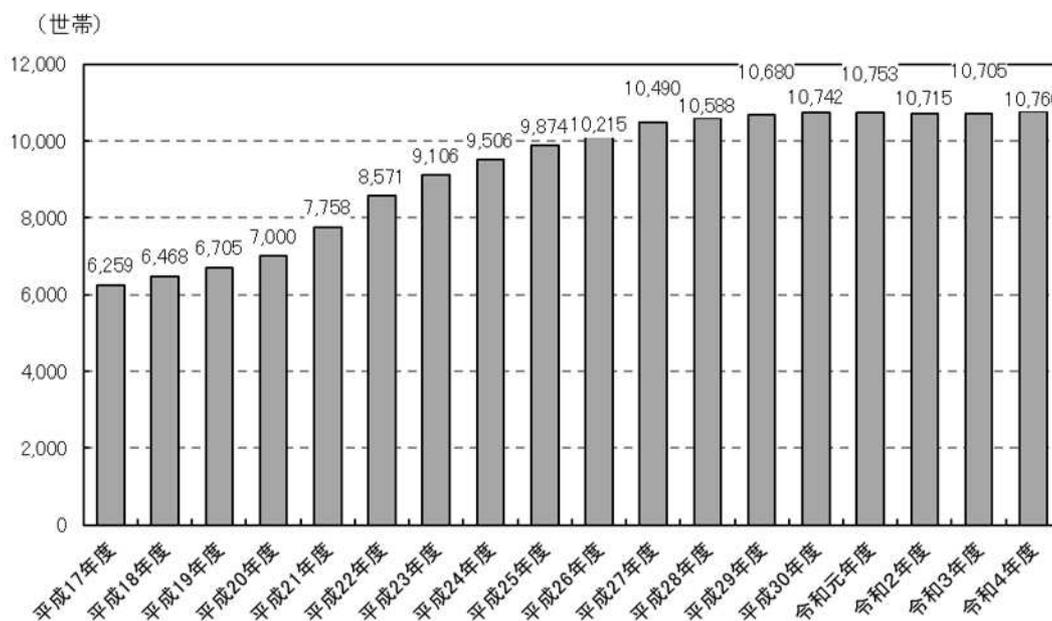
出典：就学援助の認定状況についてより作成

24 生活保護受給状況について

東京都年報（福祉・衛生行政統計）によると、令和4年度における生活保護を受給している葛飾区の世帯数は10,760世帯で、平成17年度と比べると4,501世帯増加しています。

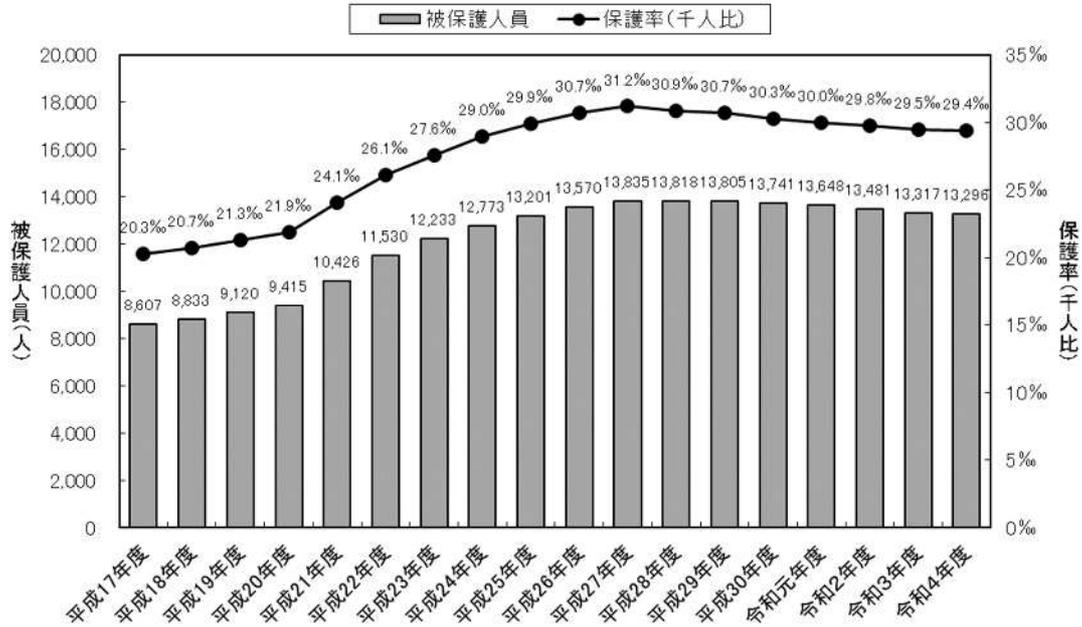
被保護人員数をみると、令和4年度では13,296人で、保護率は29.4%です。いずれも平成17年度に比べると増加しています。

【葛飾区の被保護世帯数の推移：平成17年度～令和4年度】



出典：東京都年報（福祉・衛生行政統計）より作成

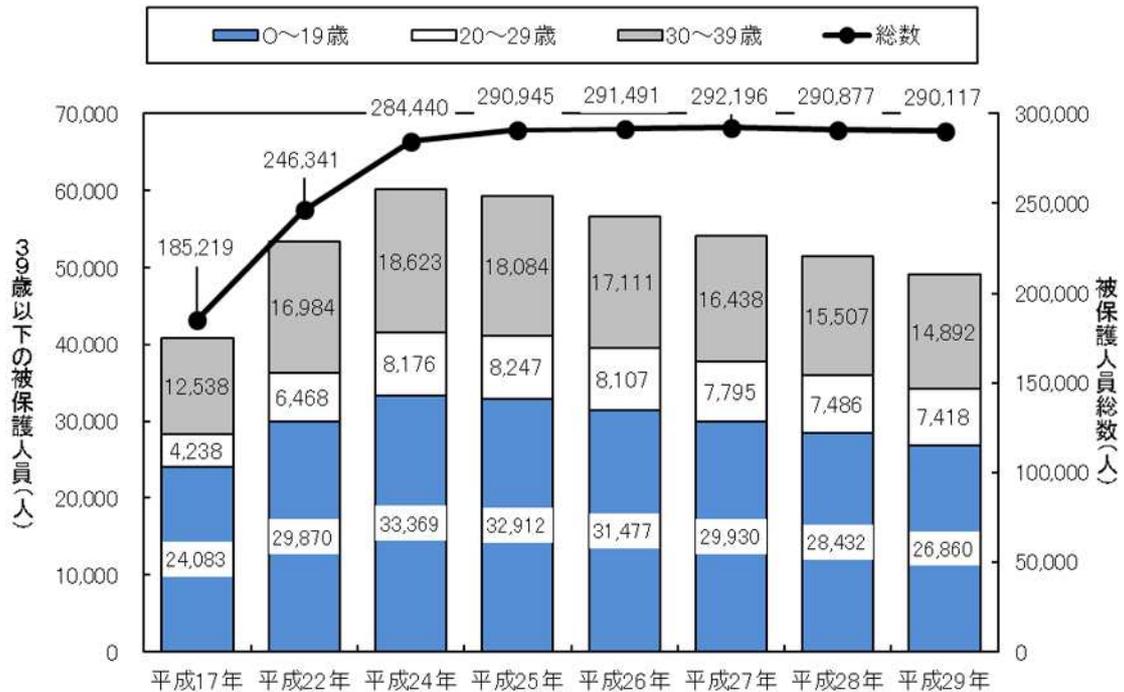
【葛飾区の被保護人員及び保護率の推移：平成17年度～令和4年度】



出典：東京都年報（福祉・衛生行政統計）より作成

なお、東京都全体の被保護人員を世代別にみると、0～39歳では平成24年度以降は減少傾向にあります。

【年代別にみた東京都の被保護人員数の推移：平成17年～令和4年】

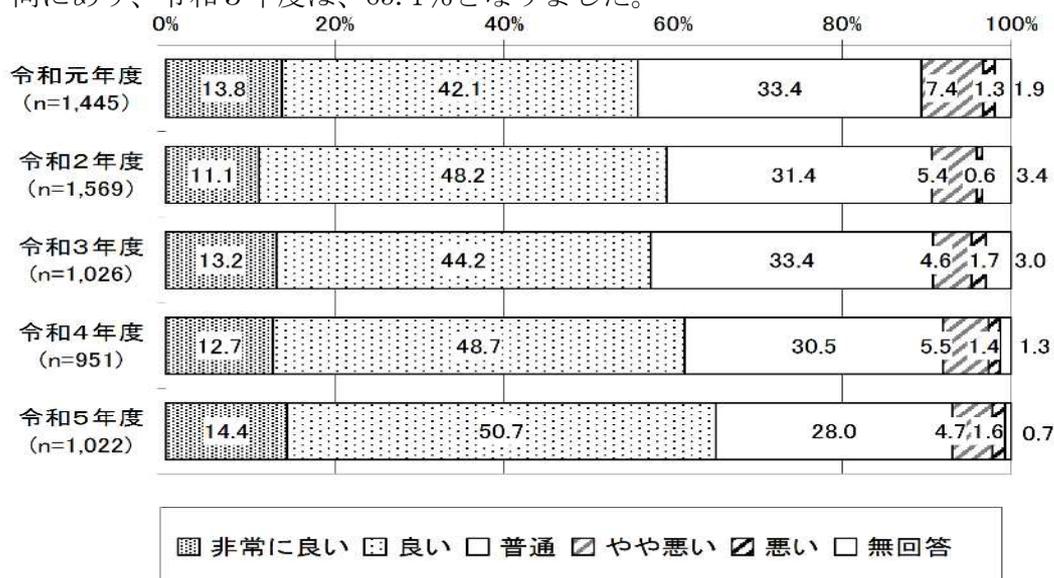


出典：東京都年報（福祉・衛生行政統計）より作成

25 令和5年度子育て支援に関するアンケート調査結果（抜粋）について

（保護者）

「安心して子育てできる環境について、葛飾区を総合的にどのように評価しますか。」の質問に対する「非常に良い」、「良い」の肯定的回答は令和4年度から増加傾向にあり、令和5年度は、65.1%となりました。



（子ども（小学生・中学生・高校生））

「自分の考えや判断を表現できる力を身につけ、大人に成長していく環境について、葛飾区の取り組みをどのように評価しますか」の質問に対する「非常に良い」、「良い」の肯定的回答は令和4年度まで増加傾向にありましたが、令和5年度は、減少傾向にあります。

